

計画本書添付書類一覧表

【注意事項】

- ◎印は必ず添付、○印は該当する場合に添付を示す。添付した書類の「チェック」欄に○印を付すこと。
- 提出書類はA4版に統一すること(図面はA3版でも可とするが、A4サイズに折り込むこと。また、図面は計画本書に添付するものとは別に10部用意すること)。
- 必要に応じて、その他の書類の提出を求めることがある。
- データの提出は、CD・DVDディスクにより行うこと。

提出書類	チェック	紙		データ	様式等	備考
		既存法人	新設法人			
★計画本書(鑑)		◎	◎	◎	別紙	
1 計画本書		◎	◎	◎	別紙1	別紙1-2(整備計画の基本方針)も有
2 社会福祉法人設立計画書			◎	◎	別紙2	
3 役員等(予定者)調書		◎	◎	◎	別紙3	別紙3-2も有
4 誓約書		◎	◎	◎	別紙4	
5 独立行政法人福祉医療機構等借入金に対する償還計画		◎	◎	◎	別紙5	別紙5-2も有
A 施設整備計画に関する書類						
1 建設予定地の地籍図・地籍測量図		◎	◎			
2 建設予定地周辺の住宅地図		◎	◎			
3 整備予定施設の位置図(建設予定地周辺建築物と整備予定施設を明記)		◎	◎	◎		
4 整備予定施設の配置図(建設予定地における整備予定施設の位置を明記)		◎	◎	◎		
5 整備予定施設の平面図及び立面図		◎	◎	◎		増床の場合は変更前後平面図は10部用意すること
6 居室、トイレ及び浴槽の拡大図		◎	◎	◎		
7 予定地写真		◎	◎	◎		
8 近隣住民との面談記録		◎	◎		別紙6	任意様式でも可 町内会長及び必要に応じ地権者等
9 工事工程表		◎	◎			
10 各室面積表		◎	◎	◎	様式1	増床の場合は変更前後
B 整備費及び資金計画に関する書類						
1 整備費按分表		◎	◎	◎	様式2	
2 借入金償還計画表		◎	◎	◎	様式3	
3 居住費算定シート		◎	◎	◎	様式14	
4 収支計画書(開設後3か年分)		◎	◎	◎		
5 収支計画書に係る経費の内訳(人件費、事業費、収入等が分かるもの)		◎	◎	◎		
6 自己資金を証明する預金通帳及び残高証明書(写)		○	○			
7 福祉医療機構との打ち合わせ経緯を示す資料		○	○			福祉医療機構借入がある場合
8 民間金融機関の融資見込証明書(写)等		○	○		様式15	任意様式でも可 民間金融機関借入がある場合
C 法人等に関する書類						
1 法人又は法人設立準備委員会の沿革		◎	◎			
2 法人のパンフレット		◎				
3 定款		◎				
4 経理規程		◎				
5 理事長の経歴書		◎				
6 主要職員の資格証(施設長、生活相談員、看護職員、PT、OT等)		◎	◎			
7 施設整備に係る理事会等の議事録(関係分) (写)		◎				
8 法人会計決算書(貸借対照表含む直近分)		◎				
9 法人会計予算書(当年度分)		◎				
10 履歴事項全部証明書、印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)		◎				原本
11 過去3年分の指導監査又は医療監視の結果(法人監査結果を含む)		◎				
12 法人設立準備委員会の議事録(全部)			◎			
13 法人設立準備委員会予算書(2年度分)			◎			

計画本書添付書類一覧表

【注意事項】

- ◎印は必ず添付、○印は該当する場合に添付を示す。添付した書類の「チェック」欄に○印を付すこと。
- 提出書類はA4版に統一すること(図面はA3版でも可とするが、A4サイズに折り込むこと。また、図面は計画本書に添付するものとは別に10部用意すること)。
- 必要に応じて、その他の書類の提出を求めることがある。
- データの提出は、CD・DVDディスクにより行うこと。

提出書類	チェック	紙		データ	様式等	備考
		既存法人	新設法人			
D 設立代表者及び役員予定者に関する書類						
1 役員就任承諾書(写)			◎			
2 印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)			◎			
3 履歴書及び身分証明書			◎			
4 設立代表者の権限を証する書類(委任状の写)			◎			
5 設立代表者の過去3年間の納税証明書			◎			
6 設立代表者代理人の権限を証する書類(委任状の写)			◎			
E 当初に現金の贈与を予定している(行った)場合の書類						
1 贈与契約書(写)		○	○		様式4	
2 印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)		○	○			上記E1の甲・丙 原本
3 贈与(予定)者が法人である場合、意思決定過程がわかる書類		○	○			上記E1の甲・丙 役員会議事録等
4 贈与(予定)者が個人である場合、履歴書及び身分証明書		○	○			上記E1の甲・丙
5 資産申立書		○	○		様式5	上記E1の甲・丙
6 預金残高証明書、預金通帳等(写)及び借入金残高証明書		○	○			上記E1の甲・丙 法人の場合は直近の決算書
7 所得証明書及び納税証明書		○	○			
F 当初に不動産の贈与、購入又は賃借を予定している(行った)場合の書類						
1 贈与契約書(写)		○	○		様式6	
2 土地賃借契約書(写)		○	○		様式7	
3 地上権設定契約書(写)		○	○		様式8	
4 建物賃貸借予約契約書(写)		○	○			
5 土地所有者の印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)		○	○			上記F1の甲 原本
6 贈与(予定)者が法人である場合、意思決定過程がわかる書類		○	○			上記F1の甲 役員会議事録等
7 贈与(予定)者が個人である場合、履歴書及び身分証明書		○	○			上記F1の甲
8 資産申立書		○	○		様式5	上記F1の甲
9 土地売買予約書等(写)		○	○			
10 賃借権設定登記確約書(写)		○	○		様式9	
11 地上権設定登記確約書(写)		○	○		様式10	
12 所有権移転登記確約書(写)		○	○		様式11	
13 建物賃借権設定登記確約書(写)		○	○		様式12	
14 当該不動産の登記簿謄本(増床の場合はこれに加え、既存施設に係る土地の登記簿謄本)		○	○			原本
15 土地利用調整部局との協議内容		○	○			(必要に応じて)
G 借入金の償還金の贈与を予定している場合の書類						
1 贈与契約書(写)		○	○		様式13	
2 印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)		○	○			上記G1の甲・丙 原本
3 贈与(予定)者が法人である場合、意思決定過程がわかる書類		○	○			上記G1の甲・丙 役員会議事録等
4 贈与(予定)者が個人である場合、履歴書及び身分証明書		○	○			上記G1の甲・丙
5 資産申立書		○	○		様式5	上記G1の甲・丙
6 預金残高証明書、預金通帳等(写)及び借入金残高証明書		○	○			上記G1の甲・丙 法人の場合は直近の決算書
7 所得証明書及び納税証明書		○	○			

資金計画全体	区 分		金 額 (千円)		備 考
	整 備 費 内 訳	建 築 工 事 費 設 計 監 理 費 設 備 ・ 備 品 費 土 地 取 得 費 運 営 資 金 運 転 資 金 合 計	_____㎡ (@250千円/㎡)		
㎡ (@ 千円/㎡)					
(※開設前にかかる経費)					
(※開設後にかかる経費、開設後2年目の年間事業費の3/12)					
財 源 内 訳	自 己 資 金 寄 付 金 整 備 費 補 助 金 設 備 費 等 補 助 金 そ の 他 補 助 金 福 祉 医 療 機 構 借 入 金 そ の 他 借 入 金 (協 調 融 資) 合 計				
					※単価2062.5千円
					※単価800千円
					(福祉医療機構への事前相談 有・無)
					(借入予定先:)
寄付(贈与)者 ・金額	寄 付 (贈 与) 者 法 人 名 ・ 氏 名 合 計 件	金 額 (千円)		備 考	
法 人 の 預 金	支 出 可 能 資 産 (現 金)	法人の保有現預金	a	(年 月 日現在)	
		うち今回支出金額	b	自己資金額	
	支 出 見 込 み	開設までの経費	c	(開設までの諸経費)	
		開設後の経費	d	(※開設後にかかる経費、開設後2年目の年間事業費の3/12)	
		その他支出分	e	(その他建設費等)	
合 計	千円	c+d+e=b			

計画概要書抄本

法人名		既 存 ・ 新 設
-----	--	-----------

施設概要	施設名称				
	整備前後の 入居定員	整備前	○人(新設の場合は0)	→	整備後 ○人
	併設事業及び その定員				

土地・建物の 概要	所在地					
	最寄交通機関	○○「○○○○駅」から約○.○Km				
	近接同種施設	「○○○○」から直線距離で約○.○ km	駐車台数	○○台		
	用途地域			地 目		
	敷地面積	○○○○㎡	建ぺい率	○○%<○○%	容積率	○○%<○○○%
	構 造	○○造○階建	建築面積	○○○○㎡	延床面積	○○○○㎡

法人実績等	役員構成	理事長を含め理事○名、監事○名、評議員○名。
	事業展開	

事業費(単位千円)		事業に係る財源内訳(単位千円)			
費 目	金額	自己資金	寄付金	補助金	福祉医療機構等借入金 (協調融資含む)
建築工事費					
設計監理費					
設備・備品費					
土地取得費					
運営資金					
運転資金					
合 計					

(あて先) 札幌市長

法 人 ・ 理 事 長 名
(新設の場合法人設立代表者名) 印

特別養護老人ホーム整備事業の計画本書の提出について

特別養護老人ホームの整備計画について、下記のとおり計画本書を提出いたします。

記

- 1 法人の名称（設立代表者の場合は仮称）・理事長（予定者）氏名
- 2 事務所所在地、電話・FAX番号
- 3 事務担当者氏名・連絡先（住所・電話番号等）
- 4 整備予定施設の種類・整備区分
- 5 整備計画（及び社会福祉法人設立）の趣旨・動機等
- 6 添付書類
「添付書類一覧表」のとおり

- (5) 施設開設予定 年 月 日
 (6) 施設名称（新設の場合は仮称）
 (7) 管理者（施設長）予定者の氏名、職
 (8) 社会福祉法人による利用者負担軽減制度実施の有無（ 有 無 ）
 (9) 併設する事業所について

事業種別	定員数

- (10) 障がい者雇用の予定の有無（ 有 無 ）
 有の場合（具体的に）

--

4 資金計画

- (1) 整備費内訳

項目	金額	備考
建築工事費	円	(○○○円/m ²)
設計管理費	円	
設備・備品費	円	
土地取得費	円	
運営資金	円	※開設前にかかる経費
運転資金	円	※開設後にかかる経費、開設後2年目の年間事業費の3/12)
その他	円	
合計	円	

- (2) 財源内訳

項目	金額	備考
自己資金	円	
寄付金	円	
整備費補助金	円	
設備費等補助金	円	
その他補助金	円	
福祉医療機構借入金	円	
その他借入金	円	
合計	円	

- (3) 寄付金の内訳

寄付(贈与)者氏名	金額	備考
	円	
	円	
	円	
	円	
合計		

5 法人の事業実績

(1) 現在の運営施設・事業名（注一具体的に記入すること）

施設の種類・施設名	所在地	実施事業名

(2) 理事長（設立代表者）が他法人の役員である場合、当該法人の名称・運営施設

法人名・役職	施設の種類・施設名	所在地	実施事業名

6 法人等の役員（予定者）構成

- (1) 理事（ 名）／監事（ 名）
 (2) 評議員（ 名）

7 理事会等の審議状況

(1) 整備計画に係る理事会等又は設立準備委員会の審議経過

開催年月日	出席者数	主な審議・議決事項

(2) 施設整備事務体制

役職名	氏名	担当事務（具体的に記入すること）

(3) 施設整備事務担当者の緊急連絡先

電話：

(4) 本計画以外に応募している施設整備計画及び現在行っている施設整備

整備自治体名	施設種別	総整備費
		円 (うち自己資金 円)
		円 (うち自己資金 円)

※応募している計画が別にある場合、そのスケジュールと資金計画についても添付すること。

整備計画の基本方針

※行が足りない場合、行を追加して作成。

ふりがな	
法人名	
ふりがな	
法人所在地	
ふりがな	
理事長名	

整備計画に対する法人の考え

■今回、特別養護老人ホームの公募に応募した動機
(市外法人の方は札幌市の公募に応募した理由も併せて記入すること)

■施設の建設予定地周辺環境

■職員の確保の方法

■(既存法人)現在、運営している施設の職員の主な離職原因とそれに対する対応策

■入所者に介護サービスを提供するうえで、力を入れたいと考えている点

■本計画を策定するなかで、非常災害対策として工夫した点

■本計画を策定する中でハード面やソフト面で力を入れた点(具体的に)
ハード面
ソフト面

■(既存法人)法人の運営方針及び法人運営の中で、最も大きな課題と捉えていること及びその課題の解消に向けて法人として取り組んでいること又は取り組んでいきたいと考えていること ※新設法人の場合は、取り組んでいきたいと考えていることを記載ください

社会福祉法人設立計画書

法人名称	社会福祉法人		設立準備委員会	設立予定年度	年度	取得方法・費用 ・寄付 ・購入								
準備委員会事務所所在地	〒						土地確保の状況	所有者名						
設置しようとする施設種別	特別養護老人ホーム	施設の名称	#REF!		定員名	借地の場合		地目	面積	m ²	地上権等設定	有期無期	借料	有償無償
設置予定地	〒						構造規模	造 階建 延べ m ²						
設立代表者	氏名	職業	電話番号	(連絡先)		整備費支出内訳	区分	金額(千円)	備考					
	住所	〒					建築工事費	千円						
役員定数	理事	人(内識別紙のとおり)	監事	人(内識別紙のとおり)	評議員		人	設計監理費	千円					
設立事務担当者	氏名	職業	電話番号	(連絡先)			設備・備品費	千円	初度設備 其他					
	住所	〒					土地取得費	千円						
設立当初の資産	区分		金額(評価額)	備考			合計	合計	千円					
	基本財産	土地	m ²	千円	(地目)			自己資金	千円					
				千円			寄付金	千円						
	運用財産	現金	施設設備資金	千円			整備費補助金	千円						
			運営資金	千円	開設に係る諸経費		設備費等補助金	千円						
			運転資金	千円	開設後に係る経費 (年間事業費の12分の3以上※) 千円×3/12= 千円		その他補助金	千円						
				千円			借入金	機構	千円					
		千円			其他	千円								
合計		千円			合計	千円								
寄付(贈与)金額	寄付(贈与)者氏名		金額	備考		特記事項								
			千円											
			千円											
			千円											

役員等（予定者）調書

区分	氏名	生年月日 (年齢)	住所	職業 ※具体的に記載	他法人の役員である場合 法人名・役職名	社会福祉関係従事歴 (社会的活動歴を含む)	親族等 特殊関係人	整備 運営 業務 従事	社会福祉 事業の 経営に 識見を 有する 者	福祉に 関する 実情に 通じて いる者	公認会 計士 または 税理士	贈与（寄付）額	
												当初	償還財源
① 理事長		S . . (歳)										千円	千円
② 理事		S . . (歳)										千円	千円
③ 理事		S . . (歳)										千円	千円
④ 理事		S . . (歳)										千円	千円
⑤ 理事		S . . (歳)										千円	千円
⑥ 理事		S . . (歳)										千円	千円
① 監事		S . . (歳)										千円	千円
② 監事		S . . (歳)										千円	千円
合計							人	人	人	人	人	千円	千円

※行については必要に応じて追加してください。

※記載における主な留意点（理事及び監事の要件）

- 1 定員数～理事6名以上、監事2名以上
- 2 「社会福祉事業の経営に関する識見を有する者」、「法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者」及び施設経営法人の場合には、施設長を1名ずつ以上加えること（理事）
- 3 親族等の特殊関係にある者の人数制限（理事：定数の3分の1以内で最大3名まで、監事：特殊関係にある者は不可）
- 4 「社会福祉事業の経営に関する識見を有する者」及び財務管理について識見を有する者を1人ずつは置かなければならないこと（監事）
- 5 「公認会計士」又は「税理士」を登用することが望ましい。（監事）

詳細については、札幌市社会福祉法人の設立及び運営に関する要綱（<http://www.city.sapporo.jp/fukushi-kansa/hojin/>）を参照ください。

役員等（予定者）調書

（評議員）

区分	氏名	生年月日 (年齢)	住所	職業 (具体的に記載)	他の公益法人の役員である場合 法人名・役職名	社会福祉関係従事歴 (社会的活動歴を含む)	整備運営 業務従事	贈与（寄付）額	
								当初	償還財源
①		S . . (歳)						千円	千円
②		S . . (歳)						千円	千円
③		S . . (歳)						千円	千円
④		S . . (歳)						千円	千円
⑤		S . . (歳)						千円	千円
⑥		S . . (歳)						千円	千円
⑦		S . . (歳)						千円	千円
		S . . (歳)						千円	千円
		S . . (歳)						千円	千円
合 計								千円	千円

※行については必要に応じて追加してください。

※記載における主な留意点（評議員の要件）

- 1 定員数～理事の員数を超える人数で構成
- 2 理事、監事、法人職員と兼任は不可
- 3 各評議員又は各役員の親族等特殊関係人は含まれてはならない。
- 4 社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者でなければならない。

詳細については、札幌市社会福祉法人の設立及び運営に関する要綱 (<http://www.city.sapporo.jp/fukushi-kansa/hojin/>) を参照ください。

誓約書

令和 年 月 日

(あて先) 札幌市長

住所

申請者

名称

印

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地並びに名称
及び代表者の職名並びに氏名〕

申請者、役員、管理者（予定者）が下記の規定のいずれにも該当しないことを誓約します。

1 整備予定のサービス種類を■にしてください。

	サービス種類	規定条文	
<input type="checkbox"/>	居宅サービス	① 第70条第2項各号	② 第3条、第4条第3項
<input type="checkbox"/>	介護予防サービス	① 第115条の2第2項各号	② 第3条、第4条第3項
<input type="checkbox"/>	居宅介護支援	① 第79条第2項各号	④ 第3条、第4条第5項
<input type="checkbox"/>	介護予防支援（参考様式9-3）	① 115条の22第2項各号	⑤ 第3条、第4条第5項
<input type="checkbox"/>	地域密着型サービス	① 第78条の2第4項各号	⑥ 第3条、第4条第3項
<input type="checkbox"/>	地域密着型介護予防サービス	① 第115条の12第2項	⑥ 第3条、第4条第3項
<input checked="" type="checkbox"/>	介護老人福祉施設	① 第86条第2項各号	⑦ 第2条第4項、第44条第3項
<input type="checkbox"/>	介護老人保健施設	① 第94条第3項各号	⑧ 第2条第4項、第43条第3項
<input type="checkbox"/>	第1号事業	⑨ 第4条第3項	
<input type="checkbox"/>	介護医療院	① 第107条第3項各号 ⑩ 第3条第4項	

① 介護保険法

② 札幌市指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

③ 札幌市指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

④ 札幌市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例

⑤ 札幌市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例

⑥ 札幌市地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

⑦ 札幌市指定介護老人福祉施設の入所定員、人員、設備及び運営の基準に関する条例

⑧ 札幌市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例

⑨ 札幌市介護予防・日常生活支援総合事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱

⑩ 札幌市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例

※備考

役員等調書に記載された者については、暴力団員であるかどうかの確認をするため、札幌市暴力団の排除に関する条例第13条第2項の規定に基づき、札幌市が北海道警察に照会をすることがあります。

独立行政法人福祉医療機構等借入金に対する償還計画書(その1)

計画概要	施設種別	特別養護老人ホーム	施設名		設置	名称	社会福祉法人		<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 既設	法人資産(直近年度)	内 訳		金額(千円)		
	施設所在地				主体	所在地						資産額	基本財産	千円		
	整備区分	創設	増床	定員	人→	人	現在(施設)	整備面積	整備後	負債額			運用財産	千円		
	機構借入額	千円		借入期間		年間	構造	造	構造				造	計	千円	
	その他借入額	千円		借入期間		年間	規模	階建	解体撤去面積	規模		階建	正味財産額	負債額	千円	
	借入理由				延	m ²	延	m ²	延	m ²		延		m ²	正味財産額	千円
事業計画	事業内訳		計画予定額(千円)	機構融資限度額(千円)	資金計画	財源内訳		金額(千円)	当初寄付金の贈与者	氏名	法人との関係	職業	預金残高(千円)	寄付額(千円)		
	建築工事費		千円	千円		自己資金	千円							千円	千円	
	設計監理費		千円	千円		寄付金	千円							千円	千円	
	設備・備品費		千円	千円		整備費補助金	千円							千円	千円	
	土地取得費		千円	千円		設備費等補助金	千円							千円	千円	
	運営資金		千円	千円		その他補助金	千円							千円	千円	
	運転資金		千円	千円		福祉医療機構	千円	合計						千円		
	その他()		千円	千円		借入金	その他	千円	個人保証人	氏名	年齢	法人との関係	職業	年間所得額	正味資産額	
	計		千円	千円				千円							千円	千円
								千円							千円	千円
					千円							千円	千円			
					計	千円	<input type="checkbox"/> 利子のオンコスト制度を利用									
担保物件	所有者	法人との関係	職業	区分	面積(m ²)	評価額	抵当権設定額の残債額	地上建物の有無	既往の借入金の状況	借入先	借入年月	借入額(千円)	元利償還額	償還済額	未償還額	
				土地・建物		千円	千円	有・無					千円	千円	千円	千円
				土地・建物		千円	千円	有・無					千円	千円	千円	千円
				土地・建物		千円	千円	有・無					千円	千円	千円	千円
合計						千円	千円	—		合計		千円	千円	千円	千円	

独立行政法人福祉医療機構等借入金に対する償還計画書(その2)

償還金財源の状況							左寄付者の保証人の状況						備考	
寄付者氏名・自己資金財源区分	寄付の場合					充当額	最多年次充当額	氏名	年齢	法人又は寄付者との関係	職業	正味財産額		年間所得額
	年齢	職業	法人との関係	正味財産額	年間所得額									
				千円	千円	千円	千円					千円	千円	
				千円	千円	千円	千円					千円	千円	
				千円	千円	千円	千円					千円	千円	
				千円	千円	千円	千円					千円	千円	
				千円	千円	千円	千円					千円	千円	
				千円	千円	千円	千円					千円	千円	
				千円	千円	千円	千円					千円	千円	
合 計						千円	—							

後援会寄付の場合	後援会の名称		過去2年間の決算額	区分		○年度		左の不足額の寄付者	氏名	年齢	当該法人の役職名	職業	正味財産額	年間所得額
	代表者氏名			収入	支出	円	円							
	会員数及び1人当たり会費額(入所者の父母等)	@ 円 /年・月 (人)		(うち会費収入)	(うち建設資金借入金償還金寄付)	円	円				理事長		千円	千円
						円	円				理事		千円	千円
						円	円				理事		千円	千円
						円	円				理事		千円	千円

(注)

【別紙5-1】

- 1 「施設の状況」欄中、構造については、耐火造、簡易耐火造又は木造で区分し、記載すること。
- 2 「資金計画」欄中、借入金(機構)は、機構基準事業費から、整備費補助金、設備費等補助金及び民間補助金を差し引いた額の90%以内の額であること。なお、民間補助金については、補助団体の名称を略記すること。
- 3 「個人保証人」を設定しない場合は、必ず「利子のオンコスト制度」にチェックを入れ、「償還額の利子」欄に上乗せ利率をかけること。

【別紙5-2】

- 4 「償還金寄付者」が61歳以上の場合には、60歳以下の承継者を設定すること。
- 5 既存法人の後援会が寄付をする場合は、「償還金財源の状況」の「寄付者氏名」欄に”後援会”と記し、「後援会寄付の場合」及び「その不足額の寄付者」等を記載すること。
- 6 欄が不足する場合は、別紙に記載すること。

近隣住民への対応結果報告書

■開設予定に関する地域住民への説明・折衝状況

説明日時	場所	相手方	住民意見(要望、質問等)及び法人対応状況
			【住民意見、要望、質問等】
			【法人回答】※質問等あった場合
			【住民意見、要望、質問等】
			【法人回答】※質問等あった場合
			【住民意見、要望、質問等】
			【法人回答】※質問等あった場合
			【住民意見、要望、質問等】
			【法人回答】※質問等あった場合
			【住民意見、要望、質問等】
			【法人回答】※質問等あった場合

※行が足りない場合は追加して記載してください。

■今後の説明予定

説明予定日時	場所	相手方	説明予定内容

各 室 面 積 表

(単位:m²)

階	施設種別		特養	併設事業A	併設事業B	福祉避難SP	共用	合 計	
	室 名								
1 階			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
		小 計		0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
	2 階			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
		小 計		0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
3 階				()	()	()	()	()	0.00 (0.00)
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
		小 計		0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
	塔 屋			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
			()	()	()	()	()	0.00 (0.00)	
		小 計		0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
合 計			0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	

※面積は壁心面積を記載するが、居室(便所除く)、共同生活室及び福祉避難場所用スペースについては括弧内に内法面積を記載すること。なお、居室、共同生活室及び福祉避難場所用スペース以外については()内空欄で可。
 ※必要に応じて適宜行を追加してください。

様式2

整 備 費 按 分 表

(単位:円)

施設種別 工事費目	特養	併設事業A	併設事業B	福祉避難場所 スペース	合計
建築工事費 (㎡単価)					円
設計監理費					円
合計	円	円	円	円	円

(注) 1 「施設種別」欄は、整備を希望する施設の種類を記入すること。

2 施設種別毎の整備費は、別紙1に記載した建築工事費に様式1で算出した専有面積(共用部分は除く)の面積割合を乗じることにより算出し、単価に差が生じないように円単位まで計算すること。

3 必要に応じ、適宜行や列を追加すること。

贈与契約書 (例)

〇〇〇〇※1 (以下「甲」という。)、〇〇法人〇〇会理事長〇〇〇〇※1 (以下「乙」という。)と〇〇〇〇※1 (以下「丙」という。)は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業 (以下「整備事業」という。)が札幌市の整備対象事業として採択された場合、〇〇資金※2として、金〇〇〇〇円を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を、〇〇年〇〇月〇〇日までに行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替して行う。

第4条 札幌市から整備事業の内定を受けられないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第5条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意を持って協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文3通を作成し、甲、乙及び丙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所
氏名 実印

乙 住所
氏名 〇〇法人〇〇会
理事長 実印

丙 住所
氏名 実印

※1 甲が法人理事である場合は、理事会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。また、丙については、甲及び乙と別の者としてください。

※2 「施設建設資金」「設備整備資金」「運営資金」「運転資金」等

贈与契約書 (例)

〇〇〇〇※1 (以下「甲」という。)、社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇※1 (以下「乙」という。)と〇〇〇〇※1 (以下「丙」という。)は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の〇〇※2財産 (〇〇資金※3) として、金〇〇〇〇円を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を、同法人設立後1週間以内に行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替して行う。

第4条 社会福祉法人〇〇会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第5条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意を持って協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文3通を作成し、甲、乙及び丙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所
氏名 実印

乙 住所
氏名 社会福祉法人〇〇会 設立代表者 実印

丙 住所
氏名 実印

※1 甲が理事予定者である場合は、設立準備委員会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。また、丙については、甲及び乙と別の者としてください。

※2 「基本財産」「その他財産」

※3 「施設建設資金」「設備整備資金」「運営資金」「運転資金」等

資産申立書

〇〇法人の { 不動産
〇〇資金 } として { 土地 m²
現金 円
総額 円 } を寄付する私の資産は、下記のとおりであることを申し立てます。

住所
申立者 氏名
実印

記

1 固定資産

土地所在地	面積	固定資産評価額	建物所在地	面積	固定資産評価額
	m ²	千円		m ²	千円

- (注) 1 登記簿謄本を添付すること。
2 固定資産評価額は市町村課税台帳によること。

2 負債

区分	負債額
	千円

(注) 区分欄は、具体的に記載すること。

3 年間所得額 (前年所得額)

所得の種類	所得額	備 考
	円	総収入額 円 ()
	円	総収入額 円 ()
	円	総収入額 円 ()

(注) 所得証明書等を添付すること。

4 預金等 (年 月 日現在)

預金等の種類	預け入れ先	預金等の額

(注) 預金残高証明書、預金通帳等(写)及び借入金残高証明書を添付すること。

5 その他の資産

※ 当初に現金の贈与を予定している場合は、贈与(予定)者及び贈与契約における保証人について「4 預金等」において贈与相当額の資産を有していることが必要。また、申立者の印鑑証明書も提出すること。

※ 寄付者が法人である場合、財務諸表及び財産目録等の提出をもって、添付書類に代えることができる。

贈与契約書 (例)

〇〇〇〇※(以下「甲」という。)、〇〇法人〇〇会理事長※〇〇〇〇(以下「乙」という。)は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業(以下「整備事業」という。)が札幌市の整備対象事業として採択された場合、整備事業用地として、甲が所有する札幌市〇〇丁目〇〇番所在の土地〇筆(〇〇〇〇平方メートル)について、所有権以外の権利に関する事項の登記を抹消の上、同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を、〇〇年〇月〇日までに行わなければならない。

第3条 札幌市から整備事業に係る内定を受けられないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第4条 この契約に定めていない事項については、甲及び乙は、誠意を持って協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲	住所	
	氏名	実印
乙	住所	
	氏名	〇〇法人〇〇会
	理事長	実印

※ 甲が法人理事である場合は、理事会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。

贈与契約書 (例)

〇〇〇〇※ (以下「甲」という。)、社会福祉法人〇〇会設立代表者※〇〇〇〇 (以下「乙」という。) は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の基本財産として、甲が所有する札幌市〇〇丁目〇〇番所在の土地〇筆 (〇〇〇〇平方メートル) について、所有権以外の権利に関する事項の登記を抹消の上、同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を、同法人設立後1週間以内に行わなければならない。

第3条 社会福祉法人〇〇会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第4条 この契約に定めていない事項については、甲及び乙は、誠意を持って協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所
氏名

実印

乙 住所
氏名 社会福祉法人〇〇会設立代表者

実印

※ 甲が理事予定者である場合は、設立準備委員会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。

土地賃貸借契約書 (例)

〇〇〇〇※(以下「甲」という。)と〇〇法人〇〇会理事長※〇〇〇〇(以下「乙」という。)は、土地の賃貸借について次のとおり契約を締結する。

(目的)

第1条 甲は、乙が行おうとする〇〇園整備事業が札幌市の整備対象事業として採択された場合、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が建設する〇〇施設の敷地に当てるため賃借する。

(契約期間)

第2条 前条の賃借権の契約期間は 年 月 日から前条の目的によって使用する期間(30年以上)とする。

(賃借料)

第3条 賃借料は月額〇〇〇〇〇〇円とする。

(転貸の禁止)

第4条 乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。

(契約の解除)

第5条 乙が正当な理由がなくこの契約の各条項に違反したときは、甲はこの契約を解除することができる。

2 乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。

(返還)

第6条 乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

(その他)

第7条 この契約の定めのない事項については必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所
氏名 実印

乙 住所
氏名 〇〇法人〇〇会
理事長 実印

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m^2

※ 甲が法人理事である場合は、理事会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。

土地賃貸借契約書 (例)

〇〇〇〇※(以下「甲」という。)と社会福祉法人〇〇会設立代表者※〇〇〇〇(以下「乙」という。)は、土地の賃貸借について次のとおり契約を締結する。

(目的)

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が建設する〇〇施設の敷地に当てるため賃借する。

(契約期間)

第2条 前条の賃借権の契約期間は 年 月 日から前条の目的によって使用する期間(30年以上)とする。

(賃借料)

第3条 賃借料は月額〇〇〇〇〇〇円とする。

(転貸の禁止)

第4条 乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。

(契約の解除)

第5条 乙が正当な理由がなくこの契約の各条項に違反したときは、甲はこの契約を解除することができる。

2 乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。

(返還)

第6条 乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

(その他)

第7条 この契約の定めのない事項については必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所

氏名

実印

乙 住所

氏名

社会福祉法人〇〇会設立代表者

実印

土地の表示

1 所在地

2 地目

3 公簿面積 m²

※ 甲が理事予定者である場合は、設立準備委員会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。

地上権設定契約書 (例)

〇〇〇〇※ (以下「甲」という。) と〇〇法人〇〇会理事長※〇〇〇〇 (以下「乙」という。) は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

(地上権設定の目的)

第1条 甲は、乙が行おうとする〇〇園整備事業が札幌市の整備対象事業として採択された場合、その所有にかかる末尾記載の土地を、乙が建設する〇〇施設の用に供される目的を持って、地上権者乙のため地上権を設定する。

(契約期間)

第2条 前条の地上権の契約期間は 年 月 日から前条の目的によって使用する期間 (30年以上) とする。

(地代)

第3条 地代は〇〇〇〇〇〇とする。

(登記)

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

(土地の維持管理)

第5条 この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補填又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

(協議)

第6条 この契約の定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所
氏名 実印

乙 住所
氏名 〇〇法人〇〇会
理事長 実印

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m^2

※ 甲が法人理事である場合は、理事会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。

地上権設定契約書 (例)

〇〇〇〇※ (以下「甲」という。)、社会福祉法人〇〇会設立代表者※〇〇〇〇 (以下「乙」という。) は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

(地上権設定の目的)

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が建設する〇〇施設の用に供される目的を持って、地上権者乙のため地上権を設定する。

(契約期間)

第2条 前条の地上権の契約期間は 年 月 日から前条の目的によって使用する期間 (30年以上) とする。

(地代)

第3条 地代は〇〇〇〇〇〇とする。

(登記)

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

(土地の維持管理)

第5条 この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補填又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

(協議)

第6条 この契約の定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所
氏名

実印

乙 住所
氏名 社会福祉法人〇〇会設立代表者

実印

土地の表示

1 所在地

2 地目

3 公簿面積 m²

※ 甲が理事予定者である場合は、設立準備委員会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。

賃借権登記確約書 (例)

このたび、〇〇施設用地として賃貸借契約の締結を行った、借地人〇〇法人〇〇会理事長〇〇〇〇との土地の賃貸借については、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業が札幌市の整備対象事業として採択された場合、直ちに賃借権の登記をすることを確約いたします。

年 月 日

住所

氏名

実印

〇〇法人〇〇会

理事長 〇〇 〇〇 様

土地の表示

1 所在地

2 地目

3 公簿面積 m²

賃借権登記確約書 (例)

このたび、〇〇施設用地として賃貸借契約の締結を行った、借地人社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇との土地の賃貸借については、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、直ちに賃借権の登記をすることを確約いたします。

年 月 日

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者

〇〇 〇〇 様

土地の表示

1 所在地

2 地目

3 公簿面積 m²

地上権設定登記確約書 (例)

このたび、〇〇施設用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業が札幌市の整備対象事業として採択された場合、直ちに地上権を設定し登記することを確約いたします。

年 月 日

住所

氏名

実印

〇〇法人〇〇会

理事長 〇〇 〇〇 様

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m²

地上権設定登記確約書 (例)

このたび、〇〇施設用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、直ちに地上権を設定し登記することを確約いたします。

年 月 日

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者

〇〇 〇〇 様

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m²

所有権移転登記確約書 (例)

〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業が、札幌市の整備対象事業として採択された場合、整備事業用地として、下記財産について、所有権以外の権利に関する事項の登記を抹消の上、貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

札幌市〇〇〇〇〇〇丁目〇〇番所在の土地〇筆 (〇〇〇〇平方メートル)

年 月 日

住所

氏名

実印

〇〇法人〇〇会

理事長 〇〇 〇〇 様

様式 1 1 - 2 (新規法人用)

所有権移転登記確約書 (例)

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、下記財産について、所有権以外の権利に関する事項の登記を抹消の上、貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

札幌市〇〇〇〇〇〇丁目〇〇番所在の土地〇筆 (〇〇〇〇平方メートル)

年 月 日

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者

〇〇 〇〇 様

建物賃借権登記確約書 (例)

このたび、市〇〇丁目〇〇番所在の土地に建設予定の特別養護老人ホームの賃貸借予約契約を賃借人である〇〇法人〇〇会理事長〇〇〇〇と締結しましたが、建物の賃借権設定については、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業が札幌市の整備対象事業として採択され、建物が完成次第、速やかに賃借権の登記をすることを確約いたします。

年 月 日

住所

氏名

実印

〇〇法人〇〇会

理事長 〇〇 〇〇 様

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m²

建物賃借権登記確約書 (例)

このたび、市〇〇丁目〇〇番所在の土地に建設予定の特別養護老人ホームの賃貸借予約契約を、賃借人である社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇と締結しましたが、建物の賃借権設定については、社会福祉法人〇〇会設立準備委員会が行おうとする〇〇園整備事業が札幌市の整備対象事業として採択され、建物が完成次第、速やかに賃借権の登記をすることを確約いたします。

年 月 日

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者

〇〇 〇〇 様

土地の表示

1 所在地

2 地目

3 公簿面積 m^2

贈与契約書 (例)

〇〇〇〇※(以下「甲」という。)、〇〇法人〇〇会理事長※〇〇〇〇(以下「乙」という。)は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業(以下「整備事業」という。)が札幌市の整備対象事業として採択された場合、同法人の〇〇〇〇からの整備事業資金借入金の償還財源として、総計金〇〇万円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を、毎年〇月末日までに行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を承継して行う。

第4条 丙は、第3条による贈与の承継を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第5条 札幌市から整備事業の内定を受けられないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第6条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意を持って協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文3通を作成し、甲、乙及び丙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所
氏名 実印

乙 住所
氏名 〇〇法人〇〇会
理事長 実印

丙 住所
氏名 実印

※ 甲が法人理事である場合は、理事会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。また、丙については、甲及び乙と別の者としてください。

別記

年次		贈与額
1	年	円
2	年	円
3	年	円
4	年	円
5	年	円
6	年	円
7	年	円
8	年	円
9	年	円
10	年	円
11	年	円
12	年	円
13	年	円
14	年	円
15	年	円
16	年	円
17	年	円
18	年	円
19	年	円
20	年	円
合計		円

贈与契約書（例）

〇〇〇〇（以下「甲」という。）、社会福祉法人〇〇会設立代表者※〇〇〇〇（以下「乙」という。）と※〇〇〇〇（以下「丙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の〇〇〇〇からの借入金の償還財源として、総計金〇〇万円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を、毎年〇月末日までに行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を承継して行う。

第4条 丙は、第3条による贈与の承継を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第5条 社会福祉法人〇〇会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第6条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意を持って協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文3通を作成し、甲、乙及び丙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所
氏名 実印

乙 住所
氏名 社会福祉法人〇〇会設立代表者
実印

丙 住所
氏名 実印

※ 甲が理事予定者である場合は、設立準備委員会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。また、丙については、甲及び乙と別の者としてください。

別記

年次		贈与額
1	年	円
2	年	円
3	年	円
4	年	円
5	年	円
6	年	円
7	年	円
8	年	円
9	年	円
10	年	円
11	年	円
12	年	円
13	年	円
14	年	円
15	年	円
16	年	円
17	年	円
18	年	円
19	年	円
20	年	円
合計		円

介護保険施設居住費算定シート

法人名		法人新設 ・既設の別		1月当たり 居住費		
建設費用	(建設費用(①~⑤) - 公的補助金⑥) ÷ #REF!		算定期間	利用人員	÷ 365日 =	
修繕・維持費	見込まれる費用⑦		算定期間	利用人員	÷ 365日 =	
光熱水費	見込まれる費用⑧		算定期間	利用人員	÷ 365日 =	

整備費補助単価	2,062,500円
設備費等補助単価	800,000円

	占有面積	按分比
特養		
デイ		
ショート 福祉避難場所用 スペース		
合計		

1日当たり 居住費	
--------------	--

	定員	稼働率	利用人員
入所		(×95%)	
ショート			

●1 建設費用

建		設		費	
工 事 費	建築工事費		設計委託費		初度調弁費
	造成工事費		工事監理費		その他事務費
	その他		その他		
	計		計		計
	面積按分後①		面積按分後②		面積按分後③

借入金			
	元金	利息	面積按分後
福祉医療機構	建物		④
	土地		
市中銀行借入金			⑤

補助金⑥		備考
整備費補助金	#REF!	補助単価×特養の定員 ※福祉避難場所用SP設置の際は+2,000万計上してください
設備費等補助金	#REF!	補助単価×特養の定員

●2 修繕・維持費用

項目	総費用	算定期間	年間費用	面積按分後⑦
修繕・改修(内訳別紙)				
保守管理・点検(内訳別紙)				
設備・備品更新(内訳別紙)				

●3 光熱水費

項目	総費用	算定期間	年間費用	面積按分後⑧
水道(内訳別紙)		1年		
電気(内訳別紙)		1年		
ガス(内訳別紙)		1年		

金融機関名

〇〇支店長 〇〇 〇〇様

融資見込証明願

申請者 所在地
法人名
理事長名

印

当法人と貴職は、下記の事業のための資金融資について協議中であり、今後の金融情勢に特段の変動がなく、諸条件が整った折には融資を受けることができる見込みであることを証明願います。

《協議条件》

- 1 目 的 年度～ 年度における特別養護老人ホーム整備資金として
- 2 整備予定地 札幌市 区
- 3 総事業費 円
- 4 (独)福祉医療機構借入予定額 円
- 5 融資希望金額 円
- 6 他の金融機関からの借入の有無 有 ・ 無
(有の場合は金融機関名及び借入予定額) 円

融資見込証明書

上記のとおり協議中であり、今後の金融情勢に特段の変動がなく、諸条件が整った折には下記金額の範囲内で融資を行う見込みであることを証明します。

融資予定金額 _____ 円

年 月 日

金融機関名

〇支店長 〇〇 〇〇 印

- ・新規法人設立予定の場合、「法人」は「設立予定法人」、「社会福祉法人」は「社会福祉法人（仮称）」、「理事長」は「代表予定者」に文言を直してください。
- ・証明書の発行に際し、金融機関から別途条件が示された場合は、それを記載してください。また、金融機関において所定の書式がある場合は、それを使用して構いません。
- ・《協議条件》項目の「3 総事業費」、「4 (独)福祉医療機構借入予定額」及び「5 融資希望金額」は「別紙1」、「別紙5」、「様式3」の関連金額欄と整合性がとれている必要があります。